

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
 ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
 ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
6,417	34,117

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	△1,301	△1,051	+250
1~3 合計=政策コスト(A)	△1,301	△1,051	+250
分析期間(年)	47年	47年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△1,301	△1,051	+250
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	22,846	25,686	+2,841
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△24,147	△26,737	△2,591
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△24,278	△26,884	△2,606
出資金等の機会費用分	131	147	+16

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位: 億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		△1,301	△1,051	
政策コスト	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△1,283	△1,596	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・4年度新規融資分の利差によるコスト増 (+1,504億円)

○ 政策コストの減少要因

・2年度実績確定及び3年度見込改定によるコスト減 (△1,451億円)
 ・その他(新規融資による事務費の減等) (△366億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	△1,051
① 繰上償還	-
② 貸倒	△2,407
③ その他(利ざや等)	1,356

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△1,051	2,500	+3,551	-	△14,700	+18,251

(A) 政策コスト【再掲】	経費(物件費・人件費)+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△1,051	△1,024	+27	-	-	+27

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

- ①試算の対象:有償資金協力勘定
- ②試算の対象事業規模:令和2年度末出融資残高13兆5,725億円、令和3・4年度出融資予定額2兆9,200億円。
- ③分析期間:令和4年度から最長の債権が回収される令和50年度までの47年間。
- ④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。

〔将来の事業見通しの考え方〕

- ①繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ②事務費については、令和4年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和5年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ③貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パルクラブにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。

	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)	
年度	29	30	元	2	3	4	5~50年度(累積率)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	0.58%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助(ODA)として開発途上地域に対し長期・低利の譲許性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

【根拠法令等】

・出資金規定

＜独立行政法人国際協力機構法＞

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

・国庫納付規定

＜独立行政法人国際協力機構法＞

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付けられているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的効果＞

- ・昭和36年～令和2年度の出融資承諾累計額:41兆7,403億円
- ・昭和36年～令和2年度の出融資実行累計額:30兆6,986億円
- ・令和2年度の出融資承諾累計額:1兆5,666億円
- ・令和2年度の出融資実行累計額:1兆4,388億円
- ・令和2年度の出融資残高:13兆7,577億円

＜社会・経済的便益＞

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞対応事例

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ・経済対策に要する資金を機動的に供給する「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款」制度を、令和2年度補正予算の国会承認(2020年4月)に伴い創設し、計14カ国に3,795億円を供与決定済(約6,300億円を事前通報済)(2022年3月末時点)。また、「災害復旧スタンバイ借款」を感染症対策にも初めて適用し、フィリピン大統領より首脳会談で謝意が表明。
 - (2) 質の高い成長とそれを通じた貧困削減
 - ・パキスタンでは、山岳道路の難工事を日本の優れた技術で実現して域内の連結性向上に寄与し、土木学会技術賞を受賞。
 - ・カンボジアでは、シハヌークビル港の整備・運営を当機構の支援ツールを総動員して支援した結果、コンテナ貨物の70%以上を取り扱う同国を代表する港湾としての地位を確立し、実施機関総裁が日本政府旭日章を受章。

＜参考2＞円借款の社会的便益指標

- ・平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的内部収益率)の平均値は16.42%。(独)国際協力機構調査、令和3年度実施)

＜参考3＞持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み(独)国際協力機構調査、令和3年度実施)

【安全な飲料水:ゴール6】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約7,284万人に対して安全な飲料水を供給。

【防災:ゴール11】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約388万人を災害の危険性から守ることに貢献。

【空港:ゴール9】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約7,806万人の旅客需要に対応。

【鉄道:ゴール9】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約17.1億人の旅客輸送に貢献。

【道路:ゴール9】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約5,373kmの新規道路の整備及び約1万8,117kmの既存道路の改修を実施し、約184万台/日の交通量に貢献。

【港湾:ゴール9】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約3億5,137万トンに貢献。

【発電:ゴール7】

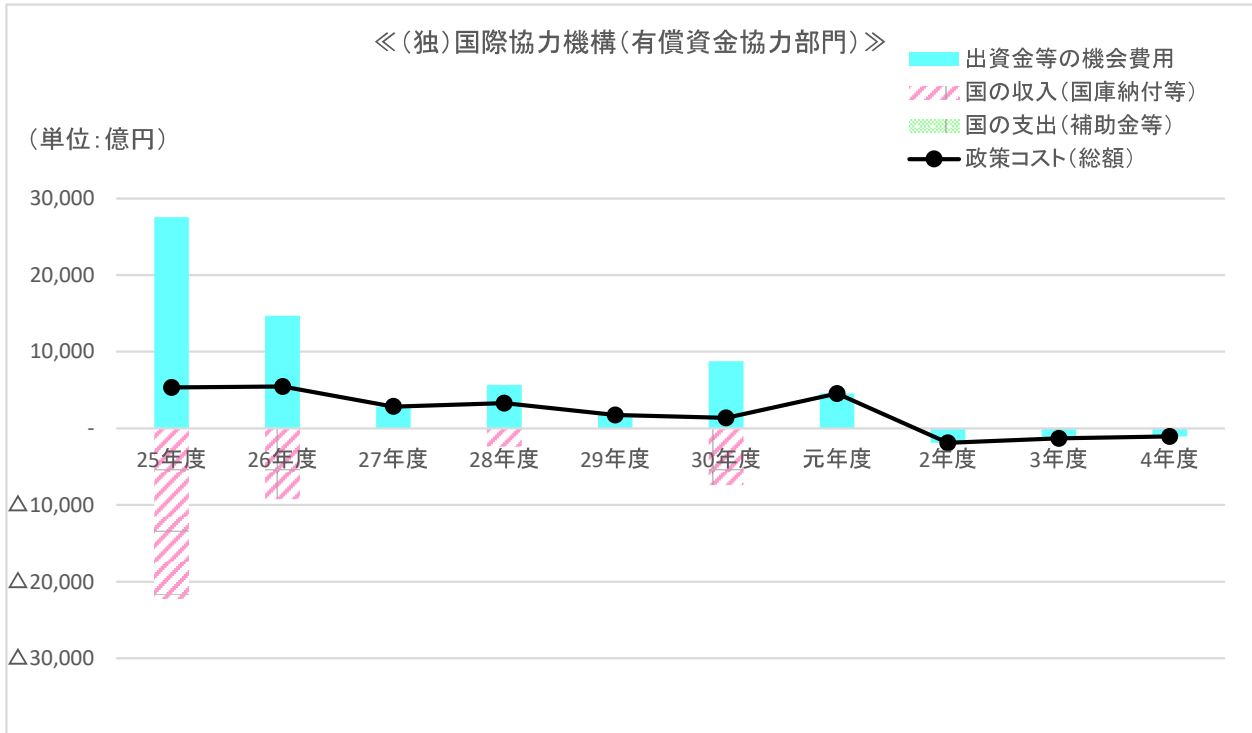
平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約5万6,777GWh(2015年の世界平均で計算して約2,077万人の電力消費量に相当)の発電を支援。

【環境:ゴール15】

平成23年度～令和2年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約285万ha(東京都の面積(21.9万ha)の約13倍に相当)の植林を支援。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	5,343	5,452	2,850	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△22,221	△9,233	-	△2,373	-	△7,395	-	-	-	-
出資金等の機会費用	27,564	14,685	2,850	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和4年度末における出資金残高(見込)8.3兆円)

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和4年度は分析期末における適用割引率が前年度よりも上昇したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は前年度よりも大きく割引かれ、現在割引価値がより小さくなることから、令和4年度分析における政策コスト総額は前年度比増の△1,051億円となっている。また、マイナス金利政策導入前ケースにおける政策コストは+2,500億円であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが、27億円増の△1,024億円に留まっている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	13,445,271	14,202,108	14,847,213	流動負債	146,301	157,809	202,338
現金及び預金	220,490	226,154	177,216	1年以内償還予定債券	10,000	30,000	30,000
貸付金	13,341,710	14,154,151	14,855,406	1年以内償還予定財政融資資金借入金	104,069	96,878	141,879
貸倒引当金	△176,363	△242,960	△249,616	未払金	6,495	6,495	6,495
未収収益	33,239	39,841	39,271	未払費用	5,220	6,615	8,047
差入保証金	10,303	10,304	10,318	金融派生商品	10,836	8,652	6,748
その他の流動資産	15,891	14,619	14,619	リース債務	20	18	15
固定資産	158,555	176,073	185,561	預り金	5,921	5,921	5,921
有形固定資産	9,165	9,267	9,450	前受収益	64	64	64
建物	2,078	2,130	2,290	引当金	3,230	3,167	3,169
土地	6,612	6,612	6,612	賞与引当金	341	278	280
建設仮勘定	4	-	-	偶発損失引当金	2,889	2,889	2,889
その他の有形固定資産	471	525	547	仮受金	447	-	-
無形固定資産	5,016	4,561	8,554	固定負債	3,426,630	4,169,266	4,720,143
商標権	0	0	0	債券	898,211	1,122,211	1,290,211
ソフトウェア	4,175	4,561	2,859	債券発行差額	△492	△443	△393
ソフトウェア仮勘定	841	-	5,695	財政融資資金借入金	2,518,683	3,036,205	3,418,025
投資その他の資産	144,375	162,245	167,558	長期リース債務	26	15	-
投資有価証券	6,645	10,225	11,938	長期預り金	6,257	7,472	8,687
関係会社株式	76,089	78,589	78,589	退職給付引当金	3,841	3,701	3,508
金銭の信託	60,953	71,953	75,553	資産除去債務	106	106	106
破産債権、再生債権、更生債権	87,063	87,063	87,063	(負債合計)	3,572,931	4,327,075	4,922,480
その他これらに準ずる債権	-	-	-	資本金	-	-	-
貸倒引当金	△87,063	△87,063	△87,063	政府出資金	8,202,168	8,249,188	8,296,278
長期前払費用	5	5	5	利益剰余金	1,832,533	1,800,712	1,808,709
差入保証金	683	1,473	1,473	準備金	1,799,526	1,832,533	1,800,712
資産合計	13,603,826	14,378,181	15,032,775	当期末処分利益	33,008	△31,821	7,997
				(うち当期総利益)	33,008	△31,821	7,997
				評価・換算差額等	△3,806	1,205	5,307
				関係会社株式評価差額金	28,561	28,561	28,561
				その他有価証券評価差額金	3,058	2,951	2,964
				繰延ヘッジ損益	△35,425	△30,307	△26,217
				(純資産合計)	10,030,895	10,051,105	10,110,294
				負債・純資産合計	13,603,826	14,378,181	15,032,775

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画
経常費用	101,060	165,506	120,474
有償資金協力業務関係費	101,060	165,506	120,474
(債券利息)	(8,396)	(10,106)	(18,004)
(借入金利息)	(12,542)	(13,605)	(24,064)
(金利スワップ支払利息)	(5,679)	(5,257)	(4,064)
(その他支払利息)	(100)	(378)	(632)
(業務委託費)	(17,585)	(42,495)	(41,004)
(債券発行費)	(558)	(974)	(864)
(外国為替差損)	-	(779)	-
(人件費)	(4,059)	(4,411)	(4,494)
(賞与引当金繰入)	(341)	(278)	(280)
(退職給付費用)	(15)	(252)	(252)
(物件費)	(11,608)	(17,700)	(17,682)
(減価償却費)	(1,945)	(2,157)	(2,218)
(税金)	(95)	(106)	(121)
(投資有価証券整理損)	(9)	-	-
(投資有価証券評価損)	(462)	-	-
(関係会社株式評価損)	(118)	-	-
(利息費用)	△1,409	△16,913	△16,905
(貸倒引当金繰入)	(34,310)	(66,598)	(6,656)
(偶発損失引当金繰入)	(847)	-	-
(その他業務費用)	(2,391)	(269)	-
(その他経常費用)	(0)	-	-
(予備費)	-	(141)	(141)
経常収益	134,070	133,709	128,494
有償資金協力業務収入	133,356	133,576	128,425
(貸付金利息)	(122,934)	(117,076)	(115,604)
(受取配当金)	(4,329)	(11,396)	(10,669)
(貸付手数料)	(3,119)	(2,385)	(1,857)
(外国為替差益)	(1,050)	-	-
(金銭の信託運用益)	(1,597)	(2,720)	-
(その他業務収益)	(327)	-	(295)
財務収益	27	40	28
雑益	686	73	40
債権取戻取立	-	20	-
経常利益又は経常損失(△)	33,010	△31,797	8,020
臨時損失	4	24	23
固定資産売却損	4	14	14
固定資産売却損	0	11	10
臨時利益	2	1	-
固定資産売却益	2	1	-
当期純利益又は当期純損失(△)	33,008	△31,821	7,997
当期総利益又は当期総損失(△)	33,008	△31,821	7,997

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。